平成28年度予算のあらまし

～協働によるおおさきの飛翔～

平成28年度一般会計・特別会計・公営企業会計の概要についてお知らせします。

平成28年度予算は、総額で約1332億9千万円の予算規模となり、前年度より約57億円増の予算編成となりました。

問 財政課財政担当 ☎㉓5029

平成28年度は、大崎市誕生から10周年という節目を迎え、輝かしい新時代へ向けて飛翔する年でもあります。震災復興と地方創生をテーマに再生から発展に挑戦するまちづくりを力強く推進していきます。

また、社会基盤や都市機能などをさらに充実させながら、「笑顔あふれる大崎」の実現に向けた予算編成を行いました。

一般会計の歳入（図❶）

最も高い割合を占めている地方交付税は、歳入全体の26・8％で約173億9千万円となりました。国の施策として段階的な減額が始まるため、前年度より約6億4千万円の減となりました。

市税は、歳入全体の23・8％で約154億6千万円となり、前年度より約8千万円の増となりました。固定資産税・軽自動車税などの増収を見込んだことによるものです。

市債は、約97億4千万円となり、歳入全体の15・0％の割合となりました。新図書館の建設や市街地整備といった事業への借入金の増額や、過去の借入金の計画的な借り換えを実施するため、前年度より約14億7千万円の増となりました。

その他、国庫支出金や県支出金、各種基金から事業予算の財源として充てられる繰入金などを見込んだ予算となりました。

特別会計・公営企業会計（表①）

市では11の特別会計を設置しています。国民健康保険特別会計が約161億3千万円、介護保険特別会計が約124億円、下水道事業特別会計が約57億円など、特別会計の合計額は約375億5千万円で、市の予算総額の28・1％の割合となりました。

公営企業会計は、病院事業会計が約252億8千万円、水道事業会計が約55億7千万円となりました。

一般会計の歳出（性質別・図❸）

歳出を性質別に見ると、義務的経費が約270億8千万円となりました。内訳として扶助費が約109億9千万円、人件費が約80億9千万円、公債費が約80億円となり、合計で前年度より約22億5千万円の増となりました。

一方、投資的経費である普通建設事業費には、主に新図書館の建設や、市役所や千手寺町周辺の市街地整備事業など都市機能充実を図るための事業費を計上しました。このほか、三本木パークゴルフ場や化女沼古代の里の整備、小・中学校をはじめとする教育施設の改修費など、前年度より約15億5千万円の増となる約112億6千万円の予算計上を行いました。

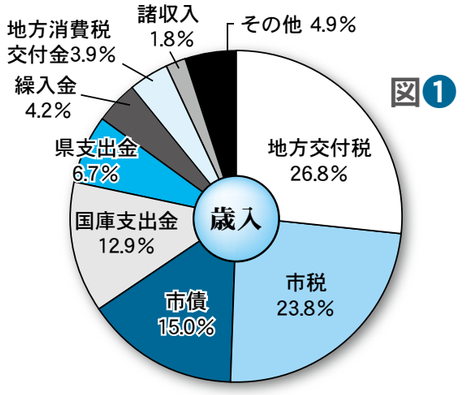
一般会計の歳出（目的別・図❷）

歳出は、総合計画の最終年度となり、重点プロジェクトとして位置付けている事業などを優先的かつ積極的に取り組むための予算を計上しました。市民の安全安心の確保や、TPP対策事業、観光振興ビジョン重点事業など、各分野に重点項目を掲げ、事業を実施していきます。

目的別に見ると、民生費が約192億円となり歳出全体の29・6％を占め、最も高い割合となりました。

次に、土木費が約87億1千万円で13・4％、教育費が約82億9千万円で12・8％となりました。

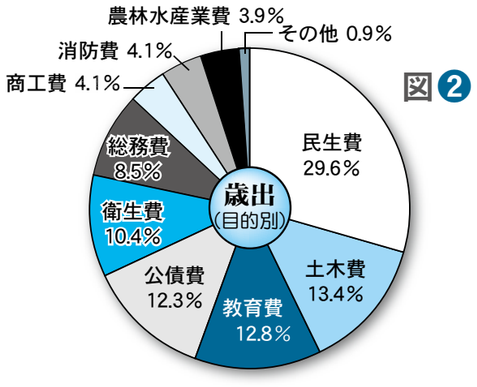
【一般会計の歳入と歳出】



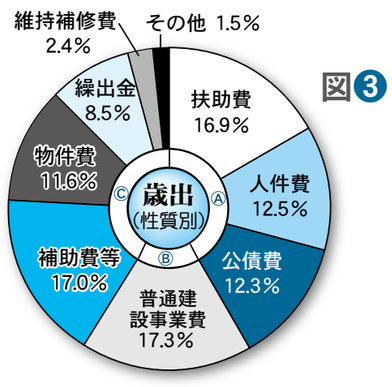
図❶

歳入　648億9000万円

地方交付税	173億8900万円	繰入金	27億2606万円
市税	154億6080万円	地方消費税交付金	25億1900万円
市債	97億3500万円		
国庫支出金	83億5278万円	諸収入	11億6783万円
県支出金	43億3269万円	その他	32億 684万円



図❷



図❸

歳出　648億9000万円

性質別

Ⓐ義務的経費		Ⓒその他の任意的経費	
扶助費	109億8695万円	補助費等	110億1258万円
人件費	80億9342万円	物件費	75億1285万円
公債費	80億 183万円	繰出金	55億 652万円
Ⓑ投資的経費		維持補修費	15億4766万円
普通建設事業費	112億5575万円	その他	9億7244万円

目的別

民生費	192億 444万円	総務費	55億1706万円
土木費	87億1106万円	商工費	26億8213万円
教育費	82億8746万円	消防費	26億6439万円
公債費	80億 182万円	農林水産業費	25億5373万円
衛生費	67億6444万円	その他	5億 347万円

表①　会計別予算の内訳

会計区分	当初予算額	構成比
一般会計	648億9000万円	48.7%
特別会計	375億4661万円	28.1%
国民健康保険	161億2835万円	12.1%
介護保険	123億9945万円	9.3%
下水道事業	57億 265万円	4.3%
後期高齢者医療	13億1383万円	1.0%
農業集落排水事業	9億9970万円	0.7%
浄化槽事業	5億1907万円	0.4%
岩出山簡易水道事業	2億7425万円	0.2%
夜間急患センター事業	1億2748万円	0.1%
市有林事業	4962万円	0.0%
奨学資金貸与事業	2733万円	0.0%
宅地造成事業	488万円	0.0%
公営企業会計	308億5500万円	23.2%
病院事業	252億8236万円	19.0%
水道事業	55億7264万円	4.2%
合計	1332億9161万円	100.0%

※数値などは表示単位による端数調整を行っています。

用語解説

■一般会計・特別会計・公営企業会計
一般会計とは、市が提供する行政サービスの基本的な経理を行う会計です。特別会計とは、法律で義務付けられている事業や一般会計と区分して経理を行う必要がある事業について設置する会計です。また、水道事業や病院事業のように事業収益を持ち、複式簿記で経営する会計を公営企業会計といいます。

■地方交付税
地方公共団体が等しく一定の水準の行政サービスが提供できるように、国が交付する税です。所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税のそれぞれ一定割合の額が交付されます。

■人件費
職員に支払われる給与や、委員報酬、共済組合負担金などの経費です。

■扶助費
児童福祉法、生活保護法などに基づく保護費や手当などの経費です。

■公債費
市債の元金・利子など借入金の償還に充てられる経費です。

■義務的経費
人件費・扶助費・公債費の合計額です。支出が義務づけられており、容易には削減できない経費です。

公営企業会計の収入と支出のあらまし

公営企業会計で行う病院事業と水道事業は、市民の皆さんからいただいている診療代金や水道料金を主な財源として運営しています。どちらも、市民生活に欠かすことのできない事業です。

公営企業会計は、「収益的収支」と「資本的収支」の二つに分かれており、「収益的収支」は、日常の経営に要する収支、「資本的収支」は、施設の建設や改良などに要する収支となっています。

なお、各表の資本的収支における収入額が支出額に対し不足する額は、過去に収益的収支で蓄えられている資金(過年度損益勘定留保資金)などで補てんされます。

水道 事業会計

【収益的収支】

収入

	当初予算額	構成比
営業収益	37億 976万円	95.1%
営業外収益	1億8918万円	4.8%
特別利益	182万円	0.1%
水道事業収益	39億 76万円	100.0%

支出

	当初予算額	構成比
営業費用	35億6104万円	93.3%
営業外費用	2億3179万円	6.1%
特別損失	208万円	0.1%
予備費	2000万円	0.5%
水道事業費用	38億1491万円	100.0%

【資本的収支】

収入

	当初予算額	構成比
企業債	3億6000万円	62.0%
補助金	1億1381万円	19.6%
負担金	9699万円	16.7%
他会計負担金	1002万円	1.7%
固定資産売却代金	0万円	0%
資本的収入	5億8082万円	100.0%

支出

	当初予算額	構成比
建設改良費	13億2208万円	75.2%
企業債償還金	4億2565万円	24.2%
予備費	1000万円	0.6%
資本的支出	17億5773万円	100.0%

病院 事業会計

【収益的収支】

収入

	当初予算額	構成比
医業収益	205億 147万円	88.2%
医業外収益	26億1135万円	11.2%
特別利益	1億3818万円	0.6%
病院事業収益	232億5100万円	100.0%

支出

	当初予算額	構成比
医業費用	226億6858万円	98.2%
医業外費用	4億1741万円	1.8%
特別損失	1010万円	0.0%
予備費	1000万円	0.0%
病院事業費用	231億 609万円	100.0%

【資本的収支】

収入

	当初予算額	構成比
企業債	4億4730万円	37.9%
負担金交付金	7億3109万円	62.0%
他会計補助金	161万円	0.1%
長期貸付金返還金	0万円	0.0%
固定資産売却代金	0万円	0.0%
資本的収入	11億8000万円	100.0%

支出

	当初予算額	構成比
建設改良費	5億6074万円	25.8%
企業債償還金	15億7553万円	72.4%
投資	3000万円	1.4%
予備費	1000万円	0.4%
資本的支出	21億7627万円	100.0%

※数値などは表示単位による端数調整を行っています。

用語解説

■**営業・医業収益**
給水や医療サービスによって生じる収益です。

■**営業・医業外収益**
給水や医療サービス以外によって生じる収益です。預貯金、貸付金から生じる受取利息、有価証券の配当、国や県、市からの補助金などがあります。